



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月28日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫 TEL 03(6866)2222

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	243,987	7.9	19,197	36.4	21,937	8.7	11,378	42.0
2024年3月期中間期	226,163	5.7	14,077	△9.1	20,186	0.7	8,015	△22.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △3,277百万円 (-%) 2024年3月期中間期 50,564百万円 (21.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	71.21	71.21
2024年3月期中間期	48.78	48.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	727,846	604,641	67.8
2024年3月期	708,264	589,362	74.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 493,380百万円 2024年3月期 524,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.8	50,000	39.5	56,200	16.9	31,100	17.4	195.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	167,500,000株	2024年3月期	171,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,926,004株	2024年3月期	10,820,114株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	159,783,328株	2024年3月期中間期	164,329,411株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する中間純利益は、HexaTech, Inc.ののれん及び無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化にあたり同社の資産及び負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は2,439億8千7百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は191億9千7百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益は219億3千7百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は113億7千8百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で横ばい、米州及びアジアで微減、日本及び欧州で減少となり、世界全体では微減となりました。二輪車生産台数は、日本及び中国で減少したものの、欧州で微増、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における自動車機器事業の売上高は2,099億9千3百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は183億7千6百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場は増加、AV家電市場は横ばい、車載市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は180億5千7百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は12億3千8百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、車載インテリア市場及びOA市場が微減となる一方で、LED照明市場及びPC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間における電子応用製品事業の売上高は577億8千3百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は40億8千万円(前年同期比28.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は7,278億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億8千2百万円増加しております。要因は、固定資産が28億8千万円減少したものの、流動資産が224億6千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は1,232億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したものの、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は6,046億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億7千9百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が196億2千8百万円減少したものの、非支配株主持分が462億7千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. の連結子会社化等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	212,457
受取手形及び売掛金	75,060	74,495
有価証券	3,998	—
棚卸資産	55,521	53,825
その他	29,406	40,317
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	358,610	381,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	77,455
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	76,677
工具、器具及び備品（純額）	14,883	16,232
土地	14,963	25,870
リース資産（純額）	3,110	3,248
建設仮勘定	17,072	25,469
有形固定資産合計	190,840	224,954
無形固定資産		
のれん	673	6
その他	8,152	4,359
無形固定資産合計	8,825	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	130,901	84,697
退職給付に係る資産	5,383	6,267
繰延税金資産	4,489	4,949
その他	9,212	21,537
投資その他の資産合計	149,987	117,452
固定資産合計	349,653	346,772
資産合計	708,264	727,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	38,194
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,489	1,416
未払法人税等	4,949	3,799
製品保証引当金	9,474	8,206
賞与引当金	5,115	6,004
役員賞与引当金	276	146
その他	25,826	26,172
流動負債合計	97,708	83,939
固定負債		
社債	—	20,000
リース債務	2,788	3,012
繰延税金負債	16,534	12,422
役員退職慰労引当金	58	42
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	3,108
資産除去債務	478	481
その他	170	167
固定負債合計	21,193	39,264
負債合計	118,901	123,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	19,145
利益剰余金	386,872	383,896
自己株式	△28,862	△26,762
株主資本合計	418,194	406,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	36,574
為替換算調整勘定	58,233	47,117
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,894
その他の包括利益累計額合計	106,215	86,586
新株予約権	388	424
非支配株主持分	64,564	110,836
純資産合計	589,362	604,641
負債純資産合計	708,264	727,846

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	226,163	243,987
売上原価	188,456	197,771
売上総利益	37,707	46,215
販売費及び一般管理費	23,629	27,018
営業利益	14,077	19,197
営業外収益		
受取利息	2,159	2,512
受取配当金	1,113	1,682
持分法による投資利益	1,232	181
為替差益	1,546	—
雑収入	373	344
営業外収益合計	6,424	4,720
営業外費用		
支払利息	75	137
為替差損	—	1,477
支払手数料	90	—
雑損失	151	365
営業外費用合計	316	1,980
経常利益	20,186	21,937
特別利益		
固定資産売却益	70	56
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	10,060
子会社清算益	—	170
特別利益合計	70	10,288
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,130
減損損失	1,867	6,180
固定資産除却損	2,193	2,299
特別退職金	—	1,258
棚卸資産廃棄損	—	371
環境対策引当金繰入額	69	—
特別調査費用	—	72
特別損失合計	4,130	11,312
税金等調整前中間純利益	16,126	20,912
法人税等	5,198	5,902
中間純利益	10,927	15,009
非支配株主に帰属する中間純利益	2,912	3,631
親会社株主に帰属する中間純利益	8,015	11,378

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,927	15,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,763	△8,362
為替換算調整勘定	21,407	△9,460
退職給付に係る調整額	△54	△229
持分法適用会社に対する持分相当額	1,521	△235
その他の包括利益合計	39,636	△18,287
中間包括利益	50,564	△3,277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,824	△8,250
非支配株主に係る中間包括利益	6,739	4,972

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,126	20,912
減価償却費	18,283	22,275
減損損失	1,867	6,180
負ののれん発生益	—	△10,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	917
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	547	△1,286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△640	833
受取利息及び受取配当金	△3,272	△4,194
支払利息	75	137
持分法による投資損益 (△は益)	△1,232	△181
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	1,130
固定資産除売却損益 (△は益)	2,122	2,242
特別退職金	—	1,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,800	9,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,606	3,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,795	△6,378
その他	5,076	△11,745
小計	29,381	34,534
利息及び配当金の受取額	5,658	5,654
利息の支払額	△86	△150
法人税等の支払額	△4,370	△7,955
特別退職金の支払額	—	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,583	30,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,991	△66,382
定期預金の払戻による収入	34,818	59,932
長期定期預金の預入による支出	—	△9,816
有形固定資産の取得による支出	△9,102	△20,551
有形固定資産の売却による収入	48	51
無形固定資産の取得による支出	△1,233	△670
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	69	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,214
長期前払費用の取得による支出	△30	△3,939
その他	296	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,125	△33,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,904
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,737	△7,838
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	4,738	△2,169
配当金の支払額	△4,140	△4,489
非支配株主への配当金の支払額	△6,004	△2,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,162
その他	△891	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,035	△11,259

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,811	△1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,234	△15,837
現金及び現金同等物の期首残高	130,881	147,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,116	131,292

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	184,168	11,205	30,730	58	—	226,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	8,015	25,077	1,081	△34,801	—
計	184,795	19,221	55,808	1,140	△34,801	226,163
セグメント利益又は 損失(△)	10,690	2,009	5,693	△44	△4,270	14,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,865百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で978百万円、「コンポーネンツ事業」で870百万円、「電子応用製品事業」で0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	209,187	9,593	25,206	0	—	243,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	8,463	32,576	1,408	△43,255	—
計	209,993	18,057	57,783	1,408	△43,255	243,987
セグメント利益又は 損失(△)	18,376	1,238	4,080	△21	△4,476	19,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で939百万円、「コンポーネンツ事業」で3,969百万円、「電子応用製品事業」で850百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で419百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月11日に行われたThai Stanley Electric Public Co., Ltd.との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額3,502百万円は6,558百万円増加し10,060百万円となりました。